

**横浜市教育振興基本計画**（2011年 1月策定）

- 「横浜市では社会状況の変化や改正教育基本法17条2項などを踏まえ、このたび『横浜市教育振興基本計画』を策定しました。この計画は、おおむね10年間の目指すべき姿を描いた「横浜教育ビジョン」（2006年10月策定）の実現に向けた後期5か年（2010年度から2014年度）の計画であり・・・」
- 「知徳体公開」を三たび強調
  - 誇りや使命感に満ちた信頼される教職員
  - 校長のリーダーシップによる学校運営
  - 学校情報の公開・保護者地域との協働
- 内容（下線部は、とくに学校現場等で話題となったもの）
  1. 横浜版学習指導要領に基づくカリキュラム編成と実施（小：2011年度から、中：2012年度から）
  2. 9年間の英語教育
  3. 横浜の時間 出前講座、「わかるヨコハマ」の改訂、かながわ検定との連携
  4. 2014年度では全中学校で年2日以上、職業体験プログラム実施、全市立高校でキャリア教育と職業体験の推進
  5. パイオニアスクールよこはま事業（PSY事業）・・・特色ある学校教育を推進するために先進的な取り組みや全市のモデル的な取り組みについて公募により指定校を認定してすすめる
  6. 地域や日本の伝統・文化を学び、世界へ目を向ける教育の推進
  7. 学力向上アクションプランの策定（毎年度、全小中特で策定）
  8. 授業力向上推進校の指定（2014年度では小40校、中20校を指定）
  9. 「はまっ子学習ドリル・検定システム」の運用（2011年度に国語、算数・数学、2012年度に英語の「はまっ子学習ドリル・検定システム」の運用）
  10. 言語力の育成（読書活動の推進）
  11. 理数教育の推進（小学校の理科支援員の配置、横浜サイエンスフロンティア高校の活用）
  12. 教員のICT（Information and Communication Technology 情報通信技術）活用指導力を2014年度には85%に到達させる
  13. 「豊かな心の育成」推進プログラム（2011年度策定）
  14. 「中学生のための礼儀・作法読本」（2010年度作成）の活用
  15. 人権教育のための全体計画の作成（2012年度までに全市立学校で作成）
  16. 児童支援専任教諭の配置（2014年度には全小学校に配置）
  17. 登校支援アプローチプランの作成（2011年度から全小中で作成）
  18. 教育総合相談センターでは、区役所や関係機関との連携強化を図る。2011年度から学校教育事務所に新たに配置するスクールソーシャルワーカーとも連携。
  19. 体力向上1校1実践運動の実施（2014年度までに全小中で実施）
  20. プロ野球やJリーグ選手・コーチによる学校訪問・交流
  21. 横浜市食育推進計画に基づき2015年度までに県・市内産物を20.0%使用
  22. 一般学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒の「個別指導計画」の作成（2014年度までに対象となる全児童生徒について作成）
  23. 新治特別支援学校の移転整備（2012年度移転整備。2013年度高等部設置）、中村特別支援学校の再整備（2013年度）
  24. 通級指導教室の再編・整備（2014年度32教室）
  25. 日本語指導が必要な児童生徒への支援（国際教室担当教諭指導研修を年10回以上実施、指導マニュアルを作成し、2013年度までに配布）
  26. 中高一貫校の開校（南高校に付属中学校を設置して、2012年度開校）
  27. 市立高校にスポーツや芸術などの特色ある専門コース設置（2014年度までに3校）
  28. 横浜総合高校の移転整備（2013年度移転）
  29. 科学技術・理数教育の推進（横浜サイエンスフロンティア高校での推進）
  30. 市立高校と横浜市立大学などとの連携（6校）、教育連携協定締結大学の拡充（4大学：横浜市大、横浜国大、慶応大学、もう1校は不明）
  31. すぐれた人材の確保（特別先行の見直し、地方会場設置、PR強化、メンターチーム《経験の浅い教員に対して、先輩教員が助言者となり、組織的に校内で人材育成するシステム》の整備、授業改善支援センター《浜アップ》による支援、「よこはま教師塾」の学校種や人数を2011年度から拡充）、大学1～3年生対象の教員採用説明会を年90回以上実施
  32. 教職員研修の充実（初任者《21》、初任2年目、初任3年目、5年次、10年次《21》、21年目、31年目、主幹、副校長昇任候補者、副校長、校長）、初任者宿泊研修（毎年度実施）、ハマアップの利用促進（2014年度年間延べ16000人が利用：月平均1,330人）、
  33. 出張カウンセリングを500校で実施（14年度）
  34. 校長、副校長のマネジメント力の向上、学校のチーム対応力の強化（児童支援専任教諭を2014年度には全小学校に配置《再掲》、小中をサポートするための非常勤講師の配置《2010年度から毎年度150校配置》、小中へのアシスタントティーチャー派遣《2010年度から毎年度200人派遣》）、学校評価の充実（HPで学校運営の公開、2010年度から各学校で3年間の「中期学校経営方針」を作成して、これに基づいて全市立学校で学校評価